第１１回 筑後川学識者懇談会 議事要旨

日 時：令和７年５月１３日（火）１０：００～１１：３０
場 所：国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所 第１、第２会議室
出席者：（委　員）楠田委員長、矢野副委員長、阿南委員、鬼倉委員（web）、古賀委員、
小松委員、徳田委員（web）、葉山委員
（事務局）国土交通省　筑後川河川事務所長、水資源機構　筑後川局長 他

（○：委員意見、●：事務局発言）

**議事１）　筑後川水系ダム群連携事業の事業再評価【資料－２】**

・事務局より「筑後川水系ダム群連携事業の事業再評価」について説明。
・対応方針原案のとおり、事業を継続することで了承された。

（主な質問・意見）

○筑後川水系ダム群連携事業では、小石原川ダムに、導水ができないが、三ダムのダム操作について特徴があれば、教えていただきたい。

●小石原川ダム、江川ダム、寺内ダムは３ダムで総合運用を行っている。基本的には、水が貯まりやすいダムから使う運用であることから、寺内ダム、江川ダムを使ったのち、最後に最上流に位置する小石原川ダムを使う順番になっている。小石原川ダムを温存することで、江川ダムと寺内ダムが使いやすくなっている。

○筑後川水系ダム群連携事業が完成すると、筑後川本川から最大 2m$^3$/s 導水し寺内ダム又は江川ダムのどちらかに貯留する。貯留した後に大きな洪水が起こる想定がされ、事前放流が行われる場合、導水した 2m$^3$/s によって貯留した水も放流することになるのか。

●事前放流の基準に達した場合は、放流することになる。

○事前放流が空振りする可能性がどのくらいか、評価しているのか。

●事前放流は予測雨量に基づいて行うので、空振りする可能性はある。事前放流で水位を下げて空振りになり、これが原因で渇水に至った事例は、現在のところない。

○環境への影響として、どのようなものがあるか。またコスト縮減として何があるのか。

●環境の影響については、筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会でも審議いただいているところである。調査の中で取水地点には、水生生物ミズムシの貴重種（正式名称：クビボソコガシラミズムシ）が生息しており、これについて周辺の生息環境を保全することを考えている。また、本川と支川とで水質が異なり、特に本川はリンの値が高いため、江

川ダム貯水池に入った時の影響について対策を考えている。コスト縮減については、例えば、トンネルの維持管理方法に DX を活用することによって、トンネル断面を縮小できないか等を含めて現在導水路施設の詳細設計をしている。

○佐賀県の意見の理由の「近年の少雨傾向」という表現について、流域については漸増傾向ではないか。少雨傾向という認識はなかったがいかがか。

●流量が少ない時と、流量が多い時との振れ幅が大きくなっており、二極化している状況である。今後丁寧な表現をしていきたい。

○費用対効果分析の内、便益の内訳は示せるか。

●代替法で便益を算出している。代替法とは、今回の事業と同じ効果を出す施設の建設費を便益として計上する方法である。算出される便益は、事業効果全体の便益であり、環境などの便益も含まれるが、個別の内訳は算出できない。

○洪水パターンの変化で年間降水量が増え、無降水日数も増えている。無降水日数は顕著に増えており、河川流量の季節変動がすごく多くなってきていると感じる。そのため、筑後川水系ダム群連携事業は、河川生態系にとってはポジティブに働くと思っている。この説明をもっとしっかりしてほしい。また、本川と有明海だけでなく、小石原川、佐田川のダム下流の生態系にもポジティブに働くと考えている。特に小石原川は、魚類の多様性が高く、保全上最重要河川に位置づけられていることから、本事業によって流量が安定し、生態系が安定すると考えている。

また、瀬ノ下 40$m^3$/s の意味・根拠が資料に書かれていれば、もっとわかりやすかった。

●40$m^3$/s は都市圏の水資源開発、河川環境、水利用などから関係機関等で確認された数値であり、一般的な維持流量、正常流量の設定とは異なる過程を経ている数字であるが、これが河川環境にも有利に働くと認識している。

○瀬ノ下 40m3/s に係る背景や経緯等についてまとめられているものがあるので、参考にされてはいかがか。

○本事業で使用されるポンプについて、どの程度の規模か伺いたい。生物の移動に関しては、同じ水系内の移動であるためそこまで大きな問題は無いと考えている。すべての生物の移動を防ぐのは物理的に不可能で、小さいものは仕方ないのかなと思うが、本事業により支流間を移動する可能性がある。

●本川の生物、外来生物が入らないよう、検討を進めている。具体的には、ギギという魚が外来生物となっているが、支川の小石原川に入るとよくないため、迷入対策をしっかりやっていく。また、魚卵等のサイズは紛れ込んでしまうかもしれないが、可能な限り防ぐようにしていく。

○P10 の判定票について、「社会情勢に変化はない」「事業費に変化がない」とされているが、人口減少や物価上昇が続いている状況で、もう少し柔らかい表現にしてはいかが。

●現在は、詳細設計をしている段階であり、コスト縮減も検討している。現時点で、事業費の変更を想定していないため、事業費変更の予定はないという意味である。今後、事業費を変更する可能性が一切ないということではない。当該部分は、基準項目の表現をそのまま使っているが、表現については今後確認する。

○ポンプアップに巻き込まれた生物は死んでしまうため、巻き込みによる生物への影響を防ぐために巻き込み防止を極力図ってほしい。
また、本事業に直接関係ないが河川水の温暖化が問題になってきている。対策として、ダムを冷却装置として使えるのではないかと考えている。今すぐではないが、ダム管理者としてこのような視点を持ってほしい。

●今後の参考としたい。

○対応方針原案のとおり、「事業を継続する」で了承する。

**その他）　筑後川水系河川整備基本方針の変更（状況報告）【資料－３】**

・事務局より「筑後川水系河川整備基本方針の変更」について説明（情報提供）

以上